

3 県主導の第三セクター等及び指定管理者の情報公開について

県主導の第三セクター等 40 団体においても、各団体が規程を作って情報公開制度を運用しています（表 - 12）。平成 17 年度は、6 団体に対して 22 件の公開申出がありました（表 - 13）。

（表 - 12）情報公開制度を実施している県主導の第三セクター等

（財）神奈川県厚生福利振興会	（財）神奈川県都市整備技術センター
（財）かながわ学術研究交流財団	神奈川県土地開発公社
（株）湘南国際村協会	（株）湘南なぎさパーク
（財）神奈川科学技術アカデミー	神奈川県道路公社
（財）神奈川県国際交流協会	（財）神奈川県下水道公社
（財）神奈川芸術文化財団	神奈川県住宅供給公社
（財）神奈川文学振興会	（財）神奈川県企業庁サービス協会
（財）国際生態学センター	（財）神奈川県教育福祉振興会
（財）地球環境戦略研究機関	（財）神奈川県ふれあい教育振興協会
（財）かながわ海岸美化財団	（財）かながわ考古学財団
（財）かながわトラストみどり財団	（財）神奈川県暴力追放推進センター
（社）かながわ森林づくり公社	（財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団
（社）神奈川県農業公社	三崎マリン（株）
（財）神奈川県栽培漁業協会	（社福）神奈川県社会福祉協議会
（社福）神奈川県社会福祉事業団	（社）神奈川県産業貿易振興協会
（社福）神奈川県総合リハビリテーション事業団	（財）神奈川県労働福祉協会
（財）かながわ健康財団	（財）あしがら勤労者いこいの村
（財）神奈川中小企業センター	（財）神奈川県雇用開発協会
（株）ケイエスピー	（財）神奈川県公園協会
（職訓）神奈川能力開発センター	（財）神奈川県体育協会

（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（表 - 13）県主導の第三セクター等に対する公開申出処理状況

団体名	申出件数	処理状況			
		公開	一部公開	非公開 (不存在)	延伸中
財団法人 神奈川科学技術アカデミー	2	1	1		
社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団	11	2	6		3
財団法人 神奈川中小企業センター	1		1		
財団法人 神奈川県都市整備技術センター	2	2			
神奈川住宅供給公社	4	2	2		
財団法人 神奈川県ふれあい教育振興協会	2	2			
合 計	22	9	10	0	3

（平成 18 年 3 月 31 日現在）

また、公の施設の管理に民間事業者等のノウハウを活用しつつ、サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として創設された「指定管理者」制度においても、指定管理者は同様に情報公開制度を運用することを条例第 25 条の 2 で求めています。

平成 17 年度は、津久井やまゆり園において社会福祉法人かながわ共同会が指定管理者として施設運営を行いましたが、当該年度中に情報公開制度の利用申出はありませんでした。